

なお、管理職については、いわゆる昔の管理職の考え方と違いまして管理職っていうのは、いわゆる民間でいえばプロデューサーですね。ですから、何でもしなきゃいけないんですよ。管理職が一番、むしろ市民サービスの第一線だということで職員との打ち合わせをきちんとしないとだめなんです。これが欠けてる管理職が大変多いと私は思っておりまして、その部分は管理職の考え方自体を考えなきゃいけないと思っております。

○町田義昭議長 大滝昌利教育長。

○大滝昌利教育長 生涯スポーツ課の増員については、1ないし2名ということを考えていますが、庁内全体のトータル的なものもありますので、1名になるか2名になるか、配置された職員の数で業務を見直しながら遂行していく以外ないのじゃないかなというふうに思っています。

あと整備室が優先でないかというふうなお話ですが、来年度についてはやっぱり学校耐震化、長井小学校の第3校舎あるわけですし、次年度も致芳小、西根小と続くわけですけども、文化生涯学習課関係では来年度予定してるのが宮プール、また丸大扇屋の屋根の改修、調理場は文化生涯学習課と違いますけども、調理場の大規模改修、伊佐沢公民館の解体などがあります。その辺については整備室と連携をとりながら事業をやっていききたいというふうに考えているところです。

○町田義昭議長 鈴木一則建設課長。

○鈴木一則建設課長 お答えをいたします。

今現在の制度の中ではどうしても、やっぱりなかなかそういう人員派遣というところまでいきませんので、私どもとしては、今までも2カ年間の実績の中では相当いろいろ地区からのそのような、ご相談を受けながら何とか取り組んでいただくようなことをしてまいりました。実際的に今後派遣ができるかどうかという制度的な部分まで検討は、いろいろ声をお聞きし

ながらしていかなければならないというふうに考えますが、当面まず地域の実情やら取り組み方をいろいろご相談をいただいて、そこにできる限り私ども工夫しながら、お取り組みいただくような形で進めさせていただきたいと考えております。

○町田義昭議長 10番、高橋孝夫議員。

○10番 高橋孝夫議員 以上で質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○町田義昭議長 次に、政党代表質問を行います。

### 谷口栄子議員の質問

○町田義昭議長 順位4番、議席番号5番、谷口栄子議員。

(4番谷口栄子議員登壇)

○5番 谷口栄子議員 3月定例会一般質問、公明党を代表いたしまして質問させていただきます。

私は、公明党長井支部を代表して生活者の目線で市民生活の向上を願い、一般質問をさせていただきます。施政方針についての質問7点です。答弁は内谷市長にお願いいたします。

初めに、公明党は昨年8月の衆院選で大逆風の中、全国で800万票以上の多くのご支援をいただきました。心から感謝と御礼を申し上げます。

自公連立10年間の中で生活与党として多くの政策を実現させてまいりました。厳しい状況の中で2000年に政治家個人への企業・団体献金の禁止、2005年に政治団体間の献金に上限をもうけ、銀行振り込みを義務づけました。2007年に国会議員が関係する政治団体の支出について原則領収書をすべて公開することを主張し、自民、民主両党の橋渡し役となり、法改正を実現しました。また、優先順位の低かった福祉、子育て

支援、健康、医療、教育、文化、芸術など、政治の表舞台に押し上げ、数多くの実績を残しましたが、政権交代の波にのまれ、大敗しました。悔しさをバネに新しい決意で山口那津男新代表のもと、全国議員ネットワーク「KOMEIチーム3000」で7月の参議院選は断じて勝とうを合い言葉に活動しております。

昨年は世界最大級の75兆円の景気対策で中小企業の資金繰りを支援し、対象業種760種に拡大し、45万社以上が倒産の危機から救われました。雇用調整助成金も3月30日から9割助成され、失業を予防しました。また、昨年の今ごろは定額給付金の実施が注目される中、県内で一番早く開始していただきました。13市の中で最も高い給付率で最終申請世帯数9,673世帯、最終給付総額4億7,222万円、無事故で事業が終了できまして、市長を始め職員の皆さん、民生委員の皆さん、また多くの機関の皆さんにご尽力をいただき、心から感謝と御礼を申し上げたいと思います。ありがとうございました。

2月20日付サンケイリビング新聞社の助かりました大賞、一般・サービス部門の金賞に公明党が協力に推進してきた定額給付金が選ばれました。「何だかんだで家計の足しになった」「おかげで家族旅行へ行けた」「子供も大満足でよい思い出になった」などの声が寄せられています。

去る1月12日のカリブ海のハイチでの大地震、去る2月28日の南米チリでの巨大地震が発生、被災された方々にお見舞いを申し上げます。ハイチ大地震に対しては、全国で支援の会を中心に街頭募金活動を行いました。長井市では2月6日、ヤマザワ長井店前、ヨークベニマル長井店前で行われ、私も応援いたしました。

それでは、質問に入ります。施政方針についてです。

1点目、地域再生計画についてです。

市長は、市政運営の基本的な考え方で「日本

経済はいまだ高い失業率やデフレ状況下にある物価水準、円高や財政悪化に伴う長期金利の上昇など、依然として多くの不安要素を抱えながら、各方面の回復努力が続けられている」と述べられております。本市においても、経済・雇用対策連絡会を設置し、関係機関で情報交換しながらセーフティーネット等の対策がとられていることは大変心強いことです。経済は厳しい状況にある中で、長井工業高校は地元企業の努力と協力で就職内定率、12月現在で95%という実績でした。無事卒業式を迎えられたことでしょうか。本市の宝、将来は地元企業の力となる方です。最後まで応援すべきだと思います。

「ことしは経済再生から地域再生の年として井戸を掘り、種をまく年」と述べられています。経済再生においては平成19年度の会議設置以来、市の経済やまちなかの活性化を図るため、有効策を検討されました。実施に当たり、これまでの内容が2月15日号の市報で紹介されています。

市民直売班はコーディネーター、山形大学人文学部教授の北川忠明氏を中心に会議、現状と課題では、多くの市民が市外の直売所を利用している、市民による消費拡大が必要、国道287号の利用者は多くが長井市を素通りしている、まちなかに人を誘導する魅力が国道近くに必要だ。4月16日の開店に向けて準備が進んでいることだと思います。

空き店舗有効利用班はコーディネーター、山形大学人文学部助教授の村松真氏を中心に会議、現状と課題では、長井市の空き店舗率は県全体の10.3%に比べ16.5%、まちなかのにぎわいを取り戻すため、市民や市外の人を中心に市街地に誘導する仕組みが必要、空き店舗を活用したにぎわいをつくっていく、商店街を元気にするために民間と行政が役割を分担して空き店舗を有効活用していく、まちなか歩きの休憩所として活用していく。

まちなか歩きデザイン班はコーディネーター、

+

山形大学人文学部、山田浩久氏を中心に会議、市民や市外からの来訪者と往来を促進し、購買力を高めるまちなかを歩きたくなるモデルコースを設定し、そのために市民と商店街の理解と協力をいただくなど。

また、連携型工業開発班は金属加工業やプラスチック成形など、多様な製造技術を集積し、さまざまな製造分野に対応、異業種との交流、製品開発、情報発信、ものづくりの分野拡大、この4つの班が始動しました。

次の地域再生の計画は、市長は井戸を掘り、種をまく年として国からの新しい地域の自主性を重視する政策、施策に期待しているようですが、どのような財源の確保、またどのような準備に入るのかについて伺います。また、経済再生との整合性については、どう考えているのでしょうか。

2点目、3万人都市復活事業についてです。

幸せを実感できるまちとして市民の希望づくりを多くの事業の取り組みで対応されております。本市は昨年2月、昭和29年の長井市の誕生以降、初めて人口が3万人を割り込み、本年1月31日現在では人口2万9,689人となり、昨年1年間で見ると、月26人ずつ人口減となっていること、この人口減少に歯どめをかけるべく市内に3万人まちづくりプロジェクト委員会を設置をされ、対策を検討してこられたとのことですので、新しく長井を広くPRするタブロイド版情報誌は、どのように活用されるのでしょうか。

また、ながいファン倶楽部の会員数が350人を超えたとのこと。ファン倶楽部の人との交流会や首都圏でのPRに出会いの場、婚活支援、長井市に住んでいただけるPRを行うことも大切ではないでしょうか。計画がありましたら、教えてください。

子育て支援医療給付事業の小学生以下の医療費の軽減やガイドブック作成事業、伊佐沢地区の学童クラブの新設、あかしあ工業団地会から

の保育についての要望に市長は共働きのお子さんを受け入れ、働きやすい職場を整備される。命のバトナー救急医療情報キット配布事業も万が一のときの適切な迅速な措置が行われる体制になり、ひとり暮らし、高齢者世帯の皆さんに安心して生活していただける配慮だと思います。また、高齢者サポート相談事業も継続して実施されることを述べておられます。このような事業に市民と協働で取り組めば、人口増に必ずつながると思います。

3点目、農工商連携交流促進事業についてです。

平野地区では地区独自に平成8年ごろから神奈川県川崎市との交流を行ってきたと聞いています。農産物を通じた交流促進により農産物の販路拡大から市全体に交流の輪が広がり、長井市グリーンツーリズムネットワークの川崎市との交流が行われているとのこと。去る1月28日、川崎市から本市の福祉行政の視察に公明党の会派の議員さん男性3人が見えられたとき、「公明党の議員さんが見えられるから交流会に参加してほしい」との声をかけていただきました。交流会に参加させていただきました。平野地区に住んでおられる川村庄吾氏にも大変ご尽力いただきました。また、昨年秋には川崎市を副市長も訪問されたことで一緒に交流会に出席していただきました。有意義な交流会になりました。市内には江戸川区と長井市観光協会、伊佐沢地区と沖縄県金武町との子供の交流が行われ、交流のその輪が市全体に拡大されています。

このような交流から農産物販売拡大や人との交流、農業体験や結婚相手探しなどに交流の輪が広がってほしいと思います。それぞれの地区では、市の応援があれば力強いと思います。それぞれの地区で農工商連携の取り組みが進めば、まちの活性化につながります。市報、タブロイド版などで情報を知らせていくことが大事だと思います。市長のご意見を伺います。

4点目、主要施策の推進についてです。

施政方針の中で多くの事業の取り組みが発表されており、掲げられた事業から市民一人一人が幸せを感じられるように、家族や地域が幸せを感じられるように、そして市民全員が幸せを感じられるように、この言葉から市長の深い市民一人一人に対しての真心を感じます。幸せの感じ方は個人個人で違いますが、一人一人が幸せを感じられるまちづくりを進めようと思われていることは、とてもあたたかい市政であると思います。優先順位もあると思いますが、市民の皆さんの要望には、ぜひこたえてほしいと思います。

市民から集落排水使用料金の支払いについて相談されていました。6月からコンビニ収納が行われることになっております。先日の新聞では、県税の一部もコンビニ収納になる予定です。県は業務委託料340万円を見えています。市の業務委託料についてお聞きします。支払いが便利になり、収納率の向上につながってほしいと思います。

5点目、介護予防実態調査分析支援事業についてです。

明るく活力ある高齢社会を目指し、高齢者の方が健康で自立した生活ができるように平成24年度からの第5期介護保険事業計画からの介護予防につながる目的になって調査が行われています。私たち公明党は、全国公明チーム3,000人で昨年11月から12月にかけて全国で介護総点検を行いました。私も市内の介護施設、介護を受けている家族、本人、介護従事者からアンケートに記入してもらい、県に提出しました。全国で寄せられた10万件の現場の声を私たち公明党は党本部でまとめ、「新・介護公明ビジョン」として去る2月24日、鳩山総理に山口党代表より提出されました。2025年に安心して老後を暮らせる社会の実現を目指し、7つの視点で12の提案、64の対策にまとめております。住み

なれた地域で安心して老後を暮らせることが希望されています。

本市での介護予防実態調査分析支援事業は何人の人から調査され、主にどんなことが重点調査になっているのでしょうか。市では、この調査をどのように活用されるのでしょうか、わかる範囲で教えていただきたいと思えます。

6点目、特別支援教育支援員配置事業についてです。

市長は、ソフト事業の取り組みとして特別支援学級で学ぶ児童生徒の日常生活動作の介助、学習活動上のサポートとして配置されるということです。長井小学校は、たんぼぼ学級とひまわり学級があります。長井南中学校は21年3月の卒業時の資料では、きらめき、すみれ、おおぞら学級があります。どこの学校に配置され、また、どのような対応をとられているのでしょうか、伺います。

最後に7点目、健康増進事業について、特に女性特有の乳がん、子宮頸がん検診向上への対応についてであります。

健康増進事業は健康課の事業です。3万人復活事業に掲げられ、がん検診の受診の向上、疾病の早期発見や早期治療につながる体制をつくることになっております。

女性特有の乳がん、子宮頸がんについて全国でも受診率が低いことから昨年、全国公明党の女性議員を中心に署名活動を行い、若い女性に死亡者が出ていることから受診率向上につながる健康フォーラムなどを開催しました。子宮頸がんは20歳、25歳、30歳、35歳、40歳と5歳刻みの年齢の20年4月2日から21年4月1日までに該当年齢になった方に、また同じく5歳刻みで乳がんは40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の方に無料クーポン券を国対応で実現させていただきました。長井市でも8月から受診クーポン券を郵送していただきました。22年度の予算は、国はこの予算を半分にし、残りの半分は各自治

+

体に交付されている交付税とか市の財源で対応するようにということです。子宮頸がんも乳がんは早期発見されれば、完治の可能性が高いといわれています。また、子宮頸がん予防ワクチンも昨年12月に承認されました。予防ワクチンは、新潟県南魚沼市では中学1年生に助成を実施されることになりました。

まず、本市では乳がん、子宮頸がんの検診クーポン券をぜひ継続させていただきたいと思えます。また、予防ワクチンは中学生の健康学習などで取り上げて接種の必要を訴えてほしいと思えます。

以上、壇上から7点を質問させていただきます。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 谷口議員のご質問にお答えいたします。議員の方からいろいろ激励もいただきまして、大変ありがとうございました。

まず、施政方針についてのご質問ありました。

（1）の地域再生計画についてでございますが、施政方針の中で地域再生と申し上げている点については以前、建設課の方で下水道の整備をする際の地域再生計画っていうのがありましたけども、それとは全く違うものでございまして、言葉をかえれば、3万人都市復活大作戦といったところのような、いわゆる総合的な、例えば市民が主役のまちづくり、地域コミュニティをさらに醸成を図りながら、お互い支え合う地域社会をつくっていくこと、あるいはスポーツ、芸術、文化の振興などによりまして市民一人一人が生きがいを持って楽しく明るく心豊かに生きられる地域、また、歴史や伝統文化、そういったものを大切にするという、いわゆる長井の心のような、そういった地域をつくっていくという、これは子育て、教育、福祉も含めた総合的なものを私は言っております。そういった意味で質問にお答えさせていただきますが、市民の皆様のご協力をいただきながら、19年度

から3カ年にわたりまして経済再生戦略会議を開催いたしまして個別の課題に取り組む段階まで具体化いただいたところでございます。

特に21年度は山大的北川先生を始めとする3人の先生にご指導いただき、市民直売所、まちなか歩きデザイン、空き店舗有効利用、連携型工業開発の4つの課題に絞り込んで、その具体策を話し合っていました。これについては、議員からご指摘いただいたとおりでございます。市民直売所につきましては、4月16日のオープンに向けて各直売所の皆様にも、これは虹の駅であったり、伊佐沢あるいは愛菜館といった皆さんにご協力いただいております。開店が待ち遠しく農業活性化の起爆剤になるというふうに期待しております。出品者説明会もこの3月1日から行っておりますが、現在まで9回の説明会のうち、昨日までの6回を終えた時点で約70名の出品希望者の方がお越しになりました。熱心に内容を聞いていかれたとこのことでございました。また、名称の方の応募も200件を超えておりまして、市民の間での関心の高さを物語るものとして大変うれしく思っております。まちなか歩きや空き店舗有効利用、連携型工業開発についても、戦略会議の方では終わりましたも継続して、その実現化を進めてまいりたいと思えます。

今後、経済再生に係る予算は各課の当初予算に計上しております。平成22年度につきましては、この経済再生、これは雇用を守る、あるいは雇用を創出するっていう意味では基本でございますので、地域再生とともに並行して取り組んでまいりたいと思っております。その一つの柱として、22年度新たなまちづくりに向けて市民や若手職員からなる約80名の組織として市民未来塾を設けます。その中で地域再生に向けた提案が出されれば、随時検討、実行しながら平成26年度からの長井市の新たな基本計画につながる話し合いを行い、研修や視察などを通して

それぞれの力をつけ、さまざまな事業に機敏に対応できる市民、職員の課題処理能力の向上も考えていきます。このことが地域再生のかぎになる本当の協働という形ができ上がるというふうに思います。そして、講師といたしましては、連携協定を結んでいる山形大学人文学部の北川先生を始めとした経済再生戦略会議でお世話になった先生方と、新たには施政方針でも触れております関西大学の草郷先生、また一度、長井にもお越しいただきましたが、オランダの教育研究家のリヒテルズ直子氏のご協力もいただきながら、経済再生と整合性も十分とりながら進めていくともものというふうに考えております。

2番目の3万人都市復活事業でございますが、タブロイド情報誌の活用方法でございます。

先ほどの高橋議員の方からもいろいろご提案いただきまして、このタブロイドの回数はいろいろ先ほど議論いたしました、できれば、ことし6回お願いしたいというふうに思っておりますが、今まで「広報ながい」ではページ数も多く、市民の方々が隅々まで目を通していただくことが難しかったのではないかなど、しかも写真とかイラストとか、そういったものをなかなか入れるスペースがないということで字が小さく、紙面一面だったというようなことから、2カ月に1回、4ページのタブロイド版、一般新聞紙の半分の大きさでございます。これはオールカラーで全戸配布はもちろん、公共施設や大規模店舗などへの配置や関係機関への送付、周辺市町、店舗などにも配置していただきたいと考えておまして、長井市のイベント、魅力などをアピールしていきたいと、PRしていきたいと考えています。

また、首都圏など、ながいファン倶楽部会員にも送付し、長井を思い出していただき、移住、定住につながるような情報も提供していきたいと、加えて高橋議員からありましたように企業誘致とか、そういったところも含めていろんな

ところに検討して情報提供をしてまいりたいと思います。ファン倶楽部の交流会や首都圏交流会、婚活支援など、長井市に定住いただくための計画予定でございますけれども、谷口議員おっしゃるとおり、長井市をPRするには非常に大切なことだと思っております。22年度事業で農工商連携事業として首都圏との交流事業による物だけではない人と人との交流、首都圏のながいファン倶楽部の応援団などもお願いしたいと考えておりますし、移住、定住のための動きを活発にしていきたいと思います。

ことは1月末に長井にいらっしゃった川崎の市議団のほかに川崎の阿部市長も長井にお越しくださるということで、私も既に3回ほど会っているいろいろ懇談しておりますが、川崎市との交流をいろいろ深めてまいりたいと思いますし、あと大田区の方は長井市の東京事務所があると、地場産センターですが、あるということで大田区の方も、ぜひものづくりのまちとして川崎と一緒に有名でございますので、製造業のつながりも深められるんじゃないかということで大田区と川崎市については物産だけではない、いわゆる人と人との交流とまた経済交流、そういったものも深めていきたいと思っております。

婚活事業については長井の未来を担う人たちがコミュニティの最小単位の家族をつくっていただき、次につながる命をはぐくんでいただけるように積極的な呼びかけを行いたいと考えております。

伊佐沢学童クラブと致芳児童センター、あかしあ工業団地会、児童の受け入れ状況についてですが、伊佐沢の学童クラブについては、当初の保護者のアンケートでは6名の方が必ず利用すると、10名の方ができれば利用したいという内容でございましたが、この1月中旬までの本応募では申し込みが3名という状況になっております。

伊佐沢児童センターと伊佐沢小学校について

+

は距離があるということで今までは学童クラブはできないということでおったようですが、たとえ3名のお子さんでも伊佐沢小学校内ですと、2名の保育士さんをお願いしなきゃいけない。こういった壁が想定されましたもんですから、地区公民館の方と協議いたしまして地区の方からもご協力いただいて学童クラブをやるという形を、伊佐沢の場合はとらせていただきました。子供の数がふえれば、伊佐沢の小学校の空き教室もご協力いただくという約束をいただいておりますが、当面、伊佐沢の学童クラブの方は地区公民館の一室をお借りして行いたいというふうに考えております。それで保育士は1名体制という考えです。

致芳児童センターの工業団地内の従業員のお子様の受け入れについては今のところ、応募ございませんが、今後も受け入れ体制などについて検討しながら周知を図ってまいりたいと思っております。

4点目は主要施策の推進ということでございますが、私の考える優先順位、力を入れるべきと考えてる重点施策はどんなものかということでございますが、このたびの施政方針では、長井に住む人たちの満足度を上げるためには何が必要かということを念頭に主要施策を掲げさせていただきました。どれも重要な施策でございますが、まちづくりの観点から力を入れたいと思う事業としては、先人が整えてくださり、連続と続いてまいりましたあやめ公園の開園100周年事業、31年に及ぶ期間を要して完成する長井ダムの関連事業、都市計画道路桐町成田線街路事業、これは本町の街路事業、20年来の努力が実って採択に県議会で今検討いただいている内容でございます。

そして、それをもとに中心市街地活性化基本計画、これが非常に重要だと思っております。これの策定準備。あと国の方で支援をいただいております長井市かわまちづくり推進事業、これ

は東北では山形県内もいろいろ朝日町とか指定を受けてますが、長井のような大規模なハードの伴う事業は、東北では長井と盛岡だけというふうに向っております。

また、雇用の場の確保という点からは企業誘致受注拡大ネットワーク事業など、企業振興事業も非常に重要な事業だと考えているところがございます。

ちょっと次に、順序は逆になって恐縮でございますが、農工商連携交流促進事業についてでございますが、各地区への波及を目指して市報など、情報提供すべきであるということでございます。この事業につきましては、議員おっしゃいますように農産物を通じた交流促進により顔の見える農産物の販路拡大、都市と農村の交流拡大を追及するとともに、ひいては本市への移住、定住を促す仕組みに発展させていきたいものだと考えておるところでございます。

先ほど申し上げましたように平成7年ごろから平野グリーンツーリズムで川崎市多摩区との交流があり、21年からは長井市グリーンツーリズムネットワークとして伊佐沢地区も合流して発展してきております。また、昭和54年ごろからJ A西根地区を中心とするパルシステム生活協同組合連合会との農業体験交流、そして産直米の取引、これはパルシステムには私も一昨年お伺いして専務理事始め多くの方に御礼を申し上げながら今後のおつき合いをお願いしてるところでございます。また、伊佐沢地域振興会における教育旅行の受け入れ、農家民宿の取り組みなどがございますけども、この教育旅行というのは、これから長井が特に力を入れる取り組みじゃないのかなというふうに思っています。市として、これら拡充の取り組みを支援して各地区への波及を心がけていきたいというふうに思っています。

また、農産物の産地と消費者交流でございますが、地場産センターで実施しております大田

区との物産交流でございます。当方への産地視察等消費者交流ツアーを企画いたしましてJAなど農業団体とも連携し、直売所の取り組みなども紹介しながら物産交流の充実、販売、販路拡大を目指してまいりたいと考えてるところでございます。こういった取り組みについては、やっぱりフィードバックが大切ですので、市報等で情報提供するようにいたします。

次に、介護予防実態調査分析支援事業についてでございます。介護予防のこういった事業につきまして国のモデル事業でございまして、全国で17市町が選定され、県内では長井市のみが実施でございます。21年度から23年度までの3カ年にわたるアンケート調査でお一人の方へ3年間、同じ項目での調査協力をお願いすることになります。

議員ご質問の調査の対象者でございますが、介護保険の認定を受けてる方等を除いた65歳以上、対象者5,996名に郵送いたしまして回答いただいた方は5,341名、回収率89.1%でございます。より有効で正確な調査結果を得るために回答いただけなかった方や記入漏れの方には電話による聞き取り、75歳以上の方へは訪問調査を行っております。この項目については、国の定めた基本チェックリストとして運動機能、栄養関係、口腔機能、閉じこもり関係、認知症やうつ関係の25項目、長井市の独自の項目としては介護予防教室への参加状況や要望などを加え、個人の状況の変化について経過を追う調査でございます。調査の活用については現在、長井市独自で実施しているミニデイサービス事業あるいは各種介護予防教室の評価をするとともに第5期からのより効果的な介護予防事業、福祉サービス事業につなげていきたいと考えております。

なお、21年度分の分析結果が5月ごろ出ますので、次回アンケート調査を郵送する際に対象者全員に結果を報告させていただくとともに、

説明会を予定しています。

次に、特別支援教育支援員配置事業でございますが、この支援員については小中学校の普通学級や特別支援学級で学ぶ児童生徒の日常生活動作の介助や学習上の支援のため、担任の先生を補助する職員として平成18年から市独自で配置しております。この事業は障害に応じた適切な教育を行う上で極めて重要ですが、支援を要する児童生徒の保護者にも地元の小中学校への通学を希望する傾向が強まっており、特別支援学級に在籍する児童生徒数が多くなっております。1学級の児童生徒数が多い場合は担任や学校の負担が大きくなるということで18年度に1名、19年度に1名、20年度には4名、21年度は6名を配置いたしました。22年度は7名の支援員の配置を予定しております。本事業は教育委員会で行っている適応指導教室、ほっとなるスクールなどととも子育で支援の一環としてソフト事業としてとらえてるところでございますので、今後も継続して事業を行っていききたいと考えております。

なお、特別支援学級への教員配置については本来、県で配置すべきですので、適切な配置について引き続き要望してまいりたいと思います。

コンビニ収納について申し上げます。

コンビニ収納については、議員からもありましたように22年6月の通知分から実施したいと考えております。これは上水道、下水道両方でございます。上水道の方はもちろん、農業集落排水も含まれております。利用する納付書等については、納入通知書、口座振替不能通知書、督促状を想定してございまして3月中に読み込みテストを実施し、4月に収納事務委託契約を締結して6月開始に備えたいと、利用者の方々にも5月、6月で市報でお知らせするとともに市のホームページでPRに努めたいと思っております。

コンビニ収納は市外、県外のコンビニからい

+

つでも支払いできるのが最大のメリットで、転出者等に対するサービスの向上や日中、金融機関に支払いに行けない方の利便性の向上、未収金の未然防止につながる等、収納率の向上が図られるものと考えております。一方、手数料が割高で経費がかかるなどのデメリットもありますが、利用者の利便性の確保、収納率の向上、業務の効率化や時代の趨勢、市のイメージアップなど受けるメリットは大きなものがあると思っております。手数料の経費については初期費用として5万2,500円、基本手数料として月5,250円、取り扱い1件当たり58.8円を予定し、総額80万円を予算計上しております。県内では山形市、米沢市、南陽市、東根市、4つの自治体の実施しておりますが、これからも利便性の向上に努めてまいりたいと思っております。

最後に、女性特有のがん検診についてでございます。22年度の女性特有のがん検診については、4月に補助要綱等が示されると聞いております。このため、22年度の事業実施は承知しておりましたが、当初予算に計上できませんでした。事業の内容がわかり次第、取り組みたいと考えております。その際、子育て支援の面からも、20歳から5歳ごとの検診対象者は無料で受診できるようにしたいと考えております。子宮頸がんの診察は20歳から40歳まで5歳ごとに対象、乳がん検診は40歳から60歳まで5歳ごとに対象と、受診率向上のための呼びかけも行いたいと考えておりますが、事業所についてはそれぞれの事業所で検診の実施状況も違いますので、協力の呼びかけが中心になると思います。

最後に、子宮頸がんワクチンについてでございます。子宮頸がんワクチンが昨年認可になり、接種可能となりました。国民の健康と安全を守る点からも考えて国の予防接種後の中での位置づけの検討が基本ではないかということを考えております。議員の方からは南魚沼市で実施ということがございましたが、接種費用が高額な

こともありまして、接種が望ましい12歳の児童に接種するには1人が4万円ということで、長井市の場合ですと130名いらっしゃいますので、約500万円程度の費用が必要だということで、毎年継続するには財政的負担が大きいものがあるのではないかと。あと当然その一学年だけじゃなくて、その前後もとか高校生もというのと、やはり3,000万円、4,000万円という負担が必要になるものですから、十分な検討、協議が必要なのではないかと考えております。以上でございます。

○町田義昭議長 5番、谷口栄子議員。

○5番 谷口栄子議員 ありがとうございます。たくさんの事業を今いろいろと教えていただきまして、大変にありがとうございました。

4番目の主要施策の推進の中でかわまちづくりがありましたけども、先日、最上川沿いをずっと歩いたときに川幅を最上川を広げてますと行って金井神のところ、工事してました。あれは県の仕事だと思いますけども、それと関連するのでしょうか、かわまちづくりという事業は。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 かわまちづくり事業につきましては金井神、それから日の出町側は今、堤防の幅を広げる工事をしております。あと、こちらの館町、東町、舟場の方についても堤防の傾斜を30度から15度に変えるということで工事しておりますが、これ、すべて国の方でやっただけの事業でございます。

○町田義昭議長 5番、谷口栄子議員。

○5番 谷口栄子議員 ありがとうございます。

先ほど介護予防の5番目の項目の中で長井市独自に項目、ミニデイサービスに参加してるかっていうことを入れてるってことありましたけれど、このミニデイ事業も大変10年以上、各地域で頑張ってる私も四ツ谷地区のミニデイの協力員をさせてもらってますが、やはり1週間に1回、集まってくることを皆さん楽しみにし

ておられます。それがだんだん予算が切られてくるっていうか、人数はふえるんだけど、そういう点で市長は、これからこのような事業に予防としていつまでも元気でいて頑張っていたくためにはそういう面にも充実させていかなきゃいけないんでしょうかって、やめてるところもあるんですけども、その辺はどうですか。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 谷口議員がご指摘のように、これから特に高齢化が進みますので、こういったミニデイサービスとか各種の介護予防教室っていうのは重要になるというふうに思ってます。ことしは特に子育て支援、今までできなかった部分、医療費の小学校6年生まで無料とか力入れましたが、この次は来年はぜひ介護、いつまでも健康でいていただくような、そういった予防事業にもっともっと力を入れたいと。

なお、いわゆる介護事業の地域支援事業ということでこの事業に市でもお金を入れてるわけですが、やはり座談会をしますと、「減らさないでください」と、あるいはなかなか基準が厳しくて「査定はどうなってますか」ということも聞かれるんですね。そんなこともありますので、実施をしていただいているのは地域の皆さんのボランティアでいただいているわけですから、そういった体制も含めてできるだけ多くの方がミニデイサービスを受けられるように、そしてなお、充実できるように力を入れていかなきゃいけないというふうに思ってます。

○町田義昭議長 5番、谷口栄子議員。

○5番 谷口栄子議員 1番目の地域再生計画の中で今19年度から行われてきた経済再生の部分で4つの班がそれぞれ行動を開始したってありますけれども、ぜひその部分でこれからもう開始したからあと終わりっていうでなくて、これからそっちの方も充実させてく、検証してくっていうか、そういう活動っていうのは大事になってくるんでないでしょうか。それとともに

井戸を掘り、地域再生のつながり、この両方のつながりっていうのはやっぱり別になるんですか。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 4月からの市民直売所とかまちなか歩き、あるいは空き店舗、連携型工業開発っていうのは全部一連でつながりがあるんです。特に市民直売所、まちなか歩きと空き店舗利用はまさに一体だと思ってます。そのために山形鉄道の方のそういった観光客を町に入れていただくという、いわゆる地域商品の開発、着地型観光ですね。それと商工会議所でも進めようとしてた、いわゆる有形登録文化財とか、あとはまちなか観光と、例えば見るだけではだめなわけですね。フットパスもあるわけですが、やっぱり休憩したり食事したり地元のおいしいものを観光客としては食べたいわけですから、それとお土産を買いたいっていうのが当然あるわけですね、そういったところを連携していくということ。

それと地域再生というのは広い意味で、いわゆる例えばものづくりのまちとして特に製造業に勤めておられる方多いわけですが、婚活事業の中でも明らかになりましたけども、特に長井は25歳から35歳の間の若い女性が少ないとか、そういったのは要は働くところがないっていうところがあるんですね。こういった新たな観光とか、まちなか観光、あと交流事業することによっていろんなビジネスが発生し、雇用が生まれると、それによって雇用と幸せ観というのは働くことを非常に生きがいつながりますし、あと農業についても当然、新規就農あるいは今まで人に任せてたんだけど、自分の畑でそういったレインボーの野菜をつくってみたいとか、なおかつそういったところで収入も得ることができる。これ、リタイアされた方も同じですけども、そういったことはすべて経済再生からそういった地域再生、地域をもう1回、活性化さ

+

せるっていうことはつながってるというふうに思っています。

○町田義昭議長 5番、谷口栄子議員。

○5番 谷口栄子議員 ありがとうございます。

6番目の特別支援教育支援員配置事業ですけれども、先ほどやはり地元の学校に保護者の要望が多いってことで県の方にも専門職の先生を要望してるってことでしたが、ぜひ力を入れていただきたいし、また、この特別支援教育の勉強会っていうか、何か教育新聞なんか見ますと、いろいろと出ておりますそういう研修なんかも受けながら、頑張っておられるんでしょうか、その辺どうでしょうか。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 この特別支援教育支援員配置事業については、やはり今の保護者の方から見れば、養護学校とか、そういったところに入れるんじゃないかって同じ地域の子供たちと一緒に学ばせたいって気持ち、よくわかりますので、ぜひこれからも力を入れていく事業だと思っまして、それがやっぱり世の中の中で差別の撤廃とか、あるいはみんなで助け合うという子供たちのそういった心をはぐくむものというふうに思っておりますので、力を入れたいと思います。

なお、先生方、この職員の対応については教育長に答弁をいたさせますので、よろしく願いします。

○町田義昭議長 大滝昌利教育長。

○大滝昌利教育長 特別支援教育の先生方の研修ですね。

特別支援教育が今、非常に重要視されているんです。それは平成18年の12月に教育基本法が改正になってその条項に一部、新設された条項があります。というのは、第4条の教育の機会均等の第2項の中に、「国及び地方公共団体は、障害のある者が、その障害の状態に応じ、十分な教育を受けられるよう、教育上必要な支援を

講じなければならない」という条項が1文加えられたんですね。

これによって学校教育法も変わってきて、そして特別支援教育支援員の配置に係る地方財政措置という国の交付税措置が出ました。1校当たり約80万円という交付税ですから、市町村によってはその金が全然使われないところもありますが、長井市では目いっぱい使っています。それで6名の配置を、ことし各学校に配置したわけですけども、来年度は7名ということで、ただ、各学校に特別支援教育コーディネーターという公文書の中で位置づけられている先生がおって、その先生を中心にその学校の特別支援教育を組織的に運営してると。

特別支援というのは、特別支援学級だけでなく普通学級にいる、いわゆるADHDとかLDとか高機能自閉症とかアスペルガーという子供さんも全国的には平均6.3%ぐらい普通学級にいるんじゃないかって言われています。今、長井市ではスクリーニング事業を今年度からやっておって、いろいろ特別に支援を要する子供さんへの研修、これを山大的宮崎先生にお願いしながら進めているところです。以上です。

○町田義昭議長 5番、谷口栄子議員。

○5番 谷口栄子議員 ありがとうございます。

最後に、7番目の健康増進事業の中で女性特有の乳がん、子宮頸がんの検診向上のために去年は無料券をいただきましたけども、なかなか仕事を休んで行けなかったっていう方がおられまして残念な、1年目だからやっぱりいろいろな状況をすぐ改善はならないと思うんですけども、悪かったから後やめるっていうんでなくて、やはり国の方も半分しか予算はおりませんが、何とか継続、各自治体での継続というものも全国的に力が入っておりますので、長井市ではぜひやはり続けていただけるように考えていただきたいと思いますが、いかがです。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 谷口議員おっしゃるようであれば無料で受けていただければ大変ありがたいわけですが、ありがたいじゃなくて、そうしたいんですが、やっぱり国の方もことし2分の1、全額補助から22年度は2分の1ですね、23年度は多分ゼロになるんですよね。ですから、本当にそういった政策のあり方ってどうなんだろうなと思います。長井市としては22年度、国の半額補助ということであれば、その残りをどうするかっていうようなことについては少し検討させていただきたい。ただし、市がそこでお金を追加でやるということは、とりもなおさず23年度以降も何らかの形で単独で支援するっていうことになりますので、その辺をいろいろ検案しながら検討したいというふうに思います。

○町田義昭議長 5番、谷口栄子議員。

○5番 谷口栄子議員 私たちも県の方にも要望して頑張ってもらいたいと思いますので、よろしく願いいたします。

以上で終わります。

+

## 散 会

○町田義昭議長 本日はこれをもって散会いたします。再開は、明日午前10時といたします。ご協力ありがとうございました。

午後 3時02分 散会